

主要施策名:(2)情報資産の適正管理**事務事業本数:2**

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
⑦健全な行政運営	(2)情報資産の適正管理		720-2	システム運用・管理事業	情報管理課
		(2)情報システム・通信ネットワークの整備	722-1	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業	情報管理課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	システム運用・管理事業		所管課 【2】	情報管理課			
	作成者(担当者)		土村正成				
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(2)情報資産の適正管理					
	施策区分					□ 該当	
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市情報化推進計画】				□ 該当なし		
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務				□ 義務的事業 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務	□ 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 一般会計	□ 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 2 項 1 目 14 細目 2
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計						

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	住民登録、税等の電算処理システムによる効率的な行政運営が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、電算処理システム
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	電算システムの安定稼働により職員の業務の円滑化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ 【 年度】	<input checked="" type="checkbox"/> 单年度繰返し 【 H17 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的な内容 【14】	■電算システムのバックアップ、業者作業管理、障害の切り分け及び権限設定 ■原課職員からの使用に関する問い合わせの対応、必要な資料の作成等 ■システムの改修に係る協議及びシステム稼働状況把握のための定期会議等 ■基幹業務システムの保守期限到来への対応としてシステム更改を定期的に実施(直近では令和2年度)		
➡			【15】 事務事業を構成する細事業(14)本
			① システム調整及び運用管理業務 ② システム使用に関する指導・支援業務 ③ EUC支援業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 （千円）	国庫支出金 0	0	0	0	0
	県支出金 0	0	0	0	0	0
	起債 0	0	0	0	0	0
	受益者負担 0	0	0	0	0	0
	その他 0	0	0	0	9,258	0
	一般財源 78,850	78,850	340,183	68,771	86,813	0
	【16】 小計 [再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	78,850	340,183	68,771	96,071	0
		0				
	職人工費 2.40	2.40	2.35	2.35	2.35	
	職員の年間平均給与額(千円) 5,476	5,476	5,476	5,223	5,418	
職員件数の費	会計年度任用職員人工数 0.00		0.00	0.00	0.00	
	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円) 1,950		1,950	1,632	1,786	
	【17】 小計 13,142	13,142	12,869	12,274	12,732	
	合計 91,992	91,992	353,052	81,045	108,803	

『事務事業の手段と活動指標』 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的な内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
①	システム調整及び運用管理業務	バックアップ、プログラムセットアップ、障害切分、権限設定等	実施件数	件	537	557	649	500
②	システム使用に関する指導・支援業務	電算システムの使用に関する問い合わせ対応	対象職員数	人	530	528	527	526
③	EUC支援業務	原課に必要な資料の作成	作成件数	件	66	77	65	71

『コスト評価による年度比較』 [19]

コスト評価	対象(市民)	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
		66319	65817	64303	64303
	投入コスト合計(千円)	91,992	353,052	81,045	108,803
	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	5	1	2
	コスト評価(対前年比)	***	20.00% (↓)	500.00% (↑)	50.00% (↓)

『事務事業の成果』 [20]

1	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
				R01実績	R02実績	R03実績	R04目標
2							
	* 成果未達成時の理由						

『事務事業の評価』

		評価の視点	評価結果
妥当性 [21]	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす		
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている		
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		
効率性 [22]	<input checked="" type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げるなどにより、コスト削減の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		a
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 [23]	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している		有効性評価
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した		
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい		b
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
公平性 [24]	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		b
	<input type="checkbox"/> 国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		

『前回からのふりかえり結果と今後の方向性』

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 [25]	大きな問題点はなく、制度改正等への対応、不具合発生時の対処を行い、システムの安定稼働を継続する。基幹業務システムの標準化は、基幹業務システム選定委員会における事務分掌とし、同組織体制で対応を進めていくことを確認した。また、令和4年度以降に標準仕様書と現行との差異の分析等を行う必要があるため、委託費用を予算化した。				
今後の方向性 [26]	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 縮小して継続	総合判定	A
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	大きな問題点はなく、制度改正等への対応、不具合発生時の対処を行い、システムの安定稼働を継続する。基幹業務システムの標準化への対応は、委託による業務分析等に計画的に取り組み、令和7年度の標準準拠システムへの移行準備を進める。				
次年度への予算反映(運動) [27]	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 (細事業名) 行政手続オンライン化事業、システム更新事業 <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)				

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28]	基幹業務システムについては大きな混乱もなく、安定的稼働ができた。そのほか、システム使用に関しての様々な問い合わせや不具合発生時の即時対応等にもベンダーと連携して迅速に問題処理が行われた。	評価責任者 池本秀一
----------------------	---	---------------

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	ネットワーク(光ファイバ・PC・PR等)管理事業		所管課 【2】	情報管理課					
			作成者(担当者)	大石 晋史					
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 【4】			
	主要施策(節)	(2)情報資産の適正管理							
	施策区分	(2)情報システム・通信ネットワークの整備				□ 該当			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市情報化推進計画】				□ 該当なし				
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定及び進捗管理事務								
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【				】	款 2 項 1 目 14 細目 3			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	行財政運営の効率化を図るため、市役所及び小・中学校など50施設を光ケーブル(一部借上回線含む)接続による運用を行っている。また、行政側職員用PC約970台・プリンタ約100台、教育側教師用・児童生徒用PC約1,000台の運用管理を行っている。各施設を接続する光を借上回線とした場合、回線費用が膨大となる。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、教職員、児童・生徒
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	業務・授業等の効率化並びに費用効率化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し 【 年度】 【 H17 年度から】	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度～ 年度まで】
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的な内容 【14】	46施設を接続する光ケーブル及びLANの管理 行政職員用パソコン 利用事務系190台・関係事務系158台・インターネット系553台・仮想端末8課(約90名分) 約970台・プリンタ約100台の運用管理 教育用パソコン(教職員・児童・生徒用)校務用(430台)・図書・校務用共用(516台)・生徒用ディスクトップ(PC教室306台)・生徒用タブレット(4,992台)・教師用タブレット(388台) 計6,202台(タブレット等管理は教育委員会)が利用するN/Wの管理 情報系機器(S/W・SV等)の運用管理	<input checked="" type="checkbox"/> 【15】 事務事業を構成する細事業(10)本 ⇒ ① クライアント管理業務 ② 情報系・教育系サーバ等管理業務 ③ 庁舎内LAN回線管理業務

《事務事業実施に係るコスト》

		R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 （千円）	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	38,644	115,567	160,681	41,618
		【16】 小 計	38,644	115,567	160,681	41,618
		【再掲】臨時・非常勤職員人件費(千円)	0			
	職 人 員 件 の 費	職員人工数	1.83	3.11	1.45	1.45
		職員の年間平均給与額(千円)	5,476	5,476	5,223	5,418
		会計年度任用職員人工数		0.00	0.00	0.00
		会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)		1,950	1,632	1,786
		【17】 小 計	10,021	17,030	7,573	7,856
		合 計	48,665	132,597	168,254	49,474

《事務事業の手段と活動指標》 【18】

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R01実績	R02実績	R03実績	R04計画
①	クライアント管理業務	電柱移設に伴う光移設作業	移設件数	件	13	9	7	10
②	情報系・教育系サーバ等管理業務	業務用パソコンやプリンタの配置、設定変更、台数管理及びシステムインストール作業	修繕件数	件	16	20	11	10
③	庁舎内LAN回線管理業務	機構改革及び定期異動に係る配線換えの対応等	***	***	***	***	***	***

《コスト評価による年度比較》 【19】

コスト評価	対象(職員数(正・臨時非常勤)十教職員数+児童生徒数)	R01年度決算	R02年度決算	R03年度決算	R04年度予算
		6104	6088	5988	6194
投入コスト合計(千円)	48,665	132,597	168,254	49,474	
対象1単位あたりのコスト(千円)	8	22	28	8	
コスト評価(対前年比)	***	36.36% (↓)	78.57% (↓)	350.00% (↑)	

《事務事業の成果》 【20】

1	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R01目標	R02目標	R03目標	R04目標
				R01実績	R02実績	R03実績	R04目標
2							
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果
妥当性 【21】	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価
	<input type="checkbox"/> 法令等で義務づけられてないが、実施しなければ多くの対象の生活や活動等に支障をきたす		
	<input type="checkbox"/> 市が事業へ関与する必要が薄れている		
	<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
	<input type="checkbox"/> 利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
効率性 【22】	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		b
	<input type="checkbox"/> コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価
	<input type="checkbox"/> 直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> 民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		
	<input type="checkbox"/> 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げるなどにより、コスト削減の余地がある		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
有効性 【23】	<input type="checkbox"/> 成果指標を設定している		有効性評価
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値を達成した		
	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		
	<input type="checkbox"/> 手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		a 高い b やや高い c やや低い d 低い
	<input type="checkbox"/> 法定事務であり成果は求めにくい		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		
公平性 【24】	<input type="checkbox"/> 国/県・民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある		b
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある → <input type="checkbox"/> 金額が妥当 <input type="checkbox"/> 金額が高すぎる、または安すぎる 負担率【 0.00 % 】		
<input type="checkbox"/> 受益者負担が無い → <input type="checkbox"/> 設定できる <input type="checkbox"/> 設定できない理由()			

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

前回のふりかえりに対して見直し・改善状況 【25】	行政ネットワーク接続のインターネット利用パソコン及び導入から5年が経過したマイナンバー利用事務職員が使用するタブレットの更改を行った。また、回収したパソコンの内、平成29年度に導入したパソコンに関してはメモリ増設及びリカバリを行い、再利用を図るなど、台数維持と修繕費用の圧縮に努めた。パソコン及びタブレットが以前よりも高機能になったことで、職員の業務効率が上がり、当面は故障対応も少なくなることが見込まれる。未使用の光ケーブルを撤去することにより、電柱共架料の削減と保守管理の適正化を図った。さらに、コロナ交付金(R2繰越)等を活用し、Web会議環境整備事業を実施しタブレット224台、大型ディスプレイ2台及び庁議室、2F・3F・4F会議室で利用可能な整備を行った。
今後の方向性 【26】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小して継続 <input type="checkbox"/> 執行方法の改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 終了
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的な内容	Windows7のパソコンが外局を中心現在も稼働中のため、回収した平成29年度に導入したパソコンを再利用し、全てのパソコンをWindows10に入れ替え、脆弱性等に対するリスク軽減に努める。またサーバーに関しては、5年を基本として計画的な更改を行っていくが、その際にはネットワーク保守業者と情報共有を行い、仮想化による費用対効果等を検討していく。また光ケーブルに関しては、自設で引いた光ケーブルの耐用年数が迫っているため、再び自設で引き直すのか事業者の既設ケーブルを利用するか検討する。
次年度への予算反映(連動) 【27】	<input type="checkbox"/> 増額 (細事業名) <input type="checkbox"/> 減額 (細事業名)

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 【28】	行政職員用端末等の運用管理費用や教育用端末等の管理費用の削減に努めながら、これからも行政サービスや地域格差のない教育機会提供のための安定稼働に尽力する。	評価責任者 池本 秀一
----------------------	--	----------------